

全体財務書類及び連結財務書類

(平成29年度決算)

和 泉 市

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	309,811	固定負債	146,718
有形固定資産	295,622	地方債	85,209
事業用資産	117,693	長期未払金	1,969
土地	62,141	退職手当引当金	6,953
立木竹	-	損失補償等引当金	1,628
建物	104,938	その他	50,959
建物減価償却累計額	▲ 64,094	流動負債	13,387
工作物	8,039	1年内償還予定地方債	9,102
工作物減価償却累計額	▲ 4,841	未払金	3,507
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	47
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	571
航空機	-	預り金	160
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	160,104
建設仮勘定	11,511	【純資産の部】	
インフラ資産	156,788	固定資産等形成分	315,231
土地	44,368	余剰分(不足分)	▲ 153,908
建物	2,833		
建物減価償却累計額	▲ 1,200		
工作物	160,070		
工作物減価償却累計額	▲ 50,282		
その他	141		
その他減価償却累計額	▲ 42		
建設仮勘定	900		
物品	30,092		
物品減価償却累計額	▲ 8,951		
無形固定資産	4,785		
ソフトウェア	536		
その他	4,249		
投資その他の資産	9,404		
投資及び出資金	372		
有価証券	30		
出資金	342		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,444		
長期貸付金	9		
基金	7,679		
減債基金	212		
その他	7,467		
その他	30		
徴収不能引当金	▲ 131		
流動資産	11,616		
現金預金	3,997		
未収金	1,298		
短期貸付金	6		
基金	5,414		
財政調整基金	5,414		
減債基金	-		
棚卸資産	140		
その他	771		
徴収不能引当金	▲ 11		
資産合計	321,427	純資産合計	161,323
		負債及び純資産合計	321,427

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	92,428
業務費用	31,883
人件費	10,235
職員給与費	8,060
賞与等引当金繰入額	571
退職手当引当金繰入額	599
その他	1,005
物件費等	19,124
物件費	11,386
維持補修費	535
減価償却費	6,936
その他	266
その他の業務費用	2,524
支払利息	1,143
徴収不能引当金繰入額	118
その他	1,264
移転費用	60,545
補助金等	5,269
社会保障給付	55,252
他会計への繰出金	-
その他	24
経常収益	8,894
使用料及び手数料	5,814
その他	3,080
純経常行政コスト	83,534
臨時損失	404
災害復旧事業費	243
資産除売却損	155
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	4,822
資産売却益	326
その他	4,496
純行政コスト	79,116

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	149,300	307,730	▲ 158,430
純行政コスト(△)	▲ 79,116		▲ 79,116
財源	87,974		87,974
税収等	58,801		58,801
国県等補助金	29,173		29,173
本年度差額	8,858		8,858
固定資産等の変動(内部変動)		4,764	▲ 4,764
有形固定資産等の増加		17,549	▲ 17,549
有形固定資産等の減少		▲ 8,204	8,204
貸付金・基金等の増加		2,253	▲ 2,253
貸付金・基金等の減少		▲ 6,834	6,834
資産評価差額	2	2	
無償所管換等	2,486	2,486	
その他	678	250	428
本年度純資産変動額	12,024	7,501	4,522
本年度末純資産残高	161,323	315,231	▲ 153,908

全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	85,120
業務費用支出	24,577
人件費支出	10,029
物件費等支出	12,185
支払利息支出	1,143
その他の支出	1,219
移転費用支出	60,544
補助金等支出	5,267
社会保障給付支出	55,252
他会計への繰出支出	-
その他の支出	24
業務収入	92,726
税収等収入	58,219
国県等補助金収入	27,221
使用料及び手数料収入	5,802
その他の収入	1,484
臨時支出	248
災害復旧事業費支出	243
その他の支出	5
臨時収入	71
業務活動収支	7,428
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,713
公共施設等整備費支出	17,108
基金積立金支出	2,730
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,875
その他の支出	-
投資活動収入	5,594
国県等補助金収入	1,743
基金取崩収入	1,277
貸付金元金回収収入	1,875
資産売却収入	555
その他の収入	144
投資活動収支	▲ 16,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,151
地方債償還支出	10,888
その他の支出	263
財務活動収入	20,003
地方債発行収入	19,325
その他の収入	678
財務活動収支	8,852
本年度資金収支額	161
前年度末資金残高	3,699
本年度末資金残高	3,860
前年度末歳計外現金残高	63
本年度歳計外現金増減額	75
本年度末歳計外現金残高	138
本年度末現金預金残高	3,997

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	174,456	13,035	863	186,628	68,935	2,296	117,693
土地	62,117	252	229	62,141	-	-	62,141
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	102,552	2,920	535	104,938	64,094	2,115	40,843
工作物	7,694	416	71	8,039	4,841	181	3,198
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,093	9,446	28	11,511	-	-	11,511
インフラ資産	204,784	4,881	1,353	208,312	51,524	3,650	156,788
土地	44,028	340	-	44,368	-	-	44,368
建物	2,820	13	0	2,833	1,200	54	1,633
工作物	156,842	3,245	16	160,070	50,282	3,598	109,788
その他	142	21	22	141	42	▲ 2	99
建設仮勘定	953	1,263	1,315	900	-	-	900
物品	28,052	2,163	124	30,092	8,951	708	21,141
合計	407,293	20,079	2,340	425,032	129,409	6,653	295,622

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,643	52,051	3,393	16,658	1,989	2,447	18,513	117,693
土地	15,035	34,612	1,330	2,083	629	784	7,668	62,141
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,913	15,859	2,057	3,694	1,240	579	10,502	40,843
工作物	84	1,545	5	42	121	1,060	340	3,198
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	611	34	-	10,840	-	24	3	11,511
インフラ資産	134,888	-	-	21,227	673	-	-	156,788
土地	43,214	-	-	1,152	1	-	-	44,368
建物	338	-	-	1,295	-	-	-	1,633
工作物	90,456	-	-	18,660	672	-	-	109,788
その他	-	-	-	99	-	-	-	99
建設仮勘定	879	-	-	22	-	-	-	900
物品	23	15,871	3	4,702	2	484	55	21,141
合計	157,554	67,922	3,396	42,587	2,665	2,931	18,568	295,622

注記

1 全体財務書類

(1) 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

(2) 連結対象会計及び方法

全体財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計等（一般会計、公共用地先行取得事業特別会計）

地方公営事業会計	水道事業会計	:	全部連結
地方公営事業会計	公共下水道事業会計	:	全部連結
地方公営事業会計	病院事業会計	:	全部連結
地方公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	:	全部連結
地方公営事業会計	介護保険事業特別会計	:	全部連結
地方公営事業会計	後期高齢者医療事業特別会計	:	全部連結
地方公営事業会計	浄化槽事業特別会計	:	全部連結

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	325,409	固定負債	153,593
有形固定資産	310,134	地方債等	91,472
事業用資産	119,997	長期未払金	1,969
土地	63,000	退職手当引当金	7,262
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	107,966	その他	52,891
建物減価償却累計額	▲ 65,756	流動負債	15,058
工作物	8,285	1年内償還予定地方債等	9,651
工作物減価償却累計額	▲ 5,010	未払金	4,479
船舶	-	未払費用	5
船舶減価償却累計額	-	前受金	75
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	597
航空機	-	預り金	186
航空機減価償却累計額	-	その他	65
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	168,651
建設仮勘定	11,511	【純資産の部】	
インフラ資産	166,613	固定資産等形成分	330,829
土地	45,339	余剰分(不足分)	▲ 160,296
建物	6,417	他団体出資等分	305
建物減価償却累計額	▲ 3,236		
工作物	174,247		
工作物減価償却累計額	▲ 58,998		
その他	151		
その他減価償却累計額	▲ 42		
建設仮勘定	2,734		
物品	44,428		
物品減価償却累計額	▲ 20,905		
無形固定資産	5,267		
ソフトウェア	536		
その他	4,731		
投資その他の資産	10,008		
投資及び出資金	108		
有価証券	86		
出資金	23		
その他	-		
長期延滞債権	1,444		
長期貸付金	9		
基金	8,547		
減債基金	212		
その他	8,335		
その他	31		
徴収不能引当金	▲ 132		
流動資産	14,081		
現金預金	6,243		
未収金	1,473		
短期貸付金	6		
基金	5,414		
財政調整基金	5,414		
減債基金	-		
棚卸資産	166		
その他	791		
徴収不能引当金	▲ 12		
繰延資産	-		
資産合計	339,490	純資産合計	170,839
		負債及び純資産合計	339,490

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	110,002
業務費用	34,795
人件費	10,828
職員給与費	8,560
賞与等引当金繰入額	597
退職手当引当金繰入額	612
その他	1,058
物件費等	21,286
物件費	12,097
維持補修費	915
減価償却費	7,954
その他	320
その他の業務費用	2,681
支払利息	1,275
徴収不能引当金繰入額	118
その他	1,289
移転費用	75,208
補助金等	19,591
社会保障給付	55,252
その他	364
経常収益	10,900
使用料及び手数料	7,366
その他	3,534
純経常行政コスト	99,102
臨時損失	436
災害復旧事業費	243
資産除売却損	155
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37
臨時利益	4,482
資産売却益	333
その他	4,149
純行政コスト	95,056

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	158,994	323,670	▲ 164,980	305
純行政コスト(△)	▲ 95,056		▲ 95,024	▲ 32
財源	103,703		103,671	32
税収等	66,651		66,651	-
国県等補助金	37,052		37,020	32
本年度差額	8,648		8,647	0
固定資産等の変動(内部変動)		4,257	▲ 4,257	
有形固定資産等の増加		17,567	▲ 17,567	
有形固定資産等の減少		▲ 8,720	8,720	
貸付金・基金等の増加		2,253	▲ 2,253	
貸付金・基金等の減少		▲ 6,842	6,842	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	2,487	2,487		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	30	164	▲ 134	-
その他	678	250	428	
本年度純資産変動額	11,844	7,159	4,685	0
本年度末純資産残高	170,839	330,829	▲ 160,296	305

注記

1 連結財務書類

(1) 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

(2) 連結対象団体（会計）及び方法

連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲①に次の②及び③を加えたものとなります。また、一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づく比例連結とし、第三セクター等は、出資割合等を勘案し、全部連結としています。

①全体財務書類：全部連結

一般会計等（一般会計、公共用地先行取得事業特別会計）

地方公営事業会計

水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計、
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
後期高齢者医療事業特別会計、浄化槽事業特別会計

②一部事務組合・広域連合：比例連結

泉北環境整備施設組合 (経費負担割合 41.45%)

泉北水道企業団 (経費負担割合 31.48%)

大阪府後期高齢者医療広域連合 (経費負担割合 1.75%)

泉大津市、和泉市墓地組合 (経費負担割合 6.23%)

大阪広域水道企業団 (経費負担割合 2.78%)

③第三セクター等：全部連結

一般財団法人 和泉市公共施設管理公社 (出資割合 100%)

一般財団法人 和泉市文化振興財団 (出資割合 50%)

株式会社 和泉市公共サービス公社 (出資割合 100%)

※株式会社 和泉市公共サービス公社は平成 29 年 4 月 1 日に解散

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。